

資料 2

1. FISIM の再試算値

証券会社を除いた 1980 年度～2003 年度までの試算を行った。数値変動要因としては、①証券会社を FISIM 対象から除外したこと、②資金運用部の支払利子について訂正を行ったこと（1980 年代）、③残高について最新の資金循環統計および試算値を利用したこと（主にノンバンクの残高が増加した。ノンバンクの利子額推計は資金循環統計を利用しており、利子額も増加。）、が挙げられる。なお、私募債については、データの集計が完了していないことから試算に含めていない。

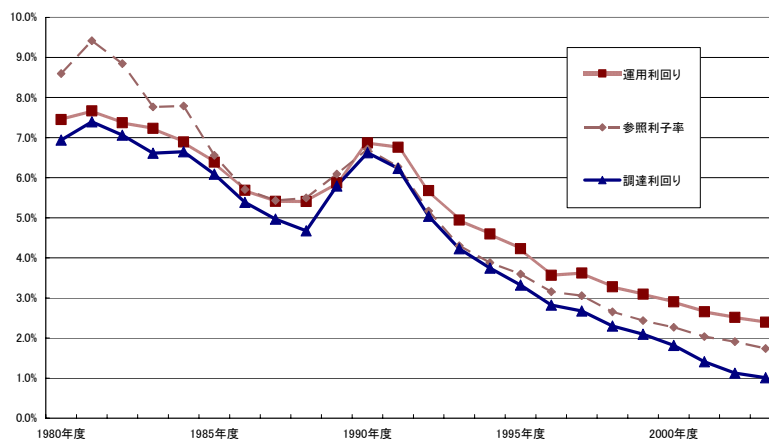
（1）試算条件

項目	内容	前回試算からの変更点
対象機関	S123、S124（証券会社を除く）	証券会社を除いた。
対象商品	貸付、預金とそれに類似した商品	変更なし。
利子の受払	対象商品にかかる利子額を財務諸表および推計で把握。	① 資金運用部が預託金に対して支払った郵便貯金への利子を預託金に対する利子ではなく、借入金に対する利子としていたために訂正。 ② 資金循環統計を利用して推計しているノンバンクの利子額。
資産・負債	対象機関・商品に対するデータを資金循環統計より抽出。	2004 年 9 月に公表された最新のデータを利用した。

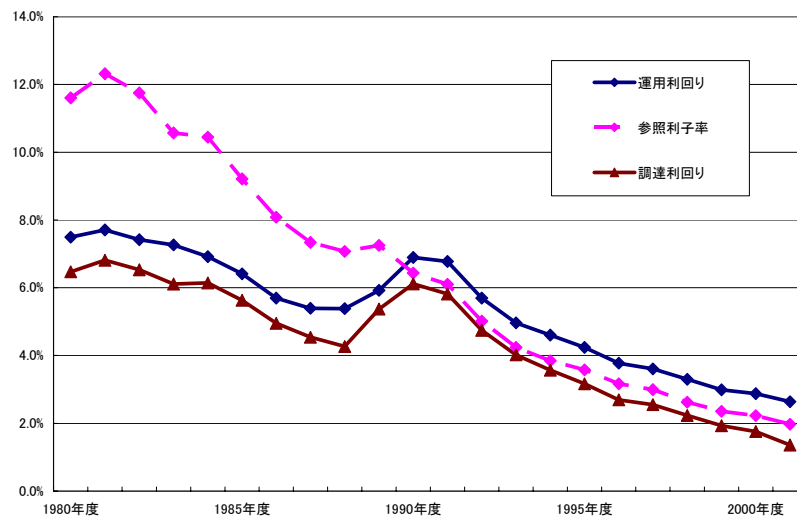
（2）結果（「資料 2－A 表」参照）

①参照利子率

図表2A. 参照利子率の推移



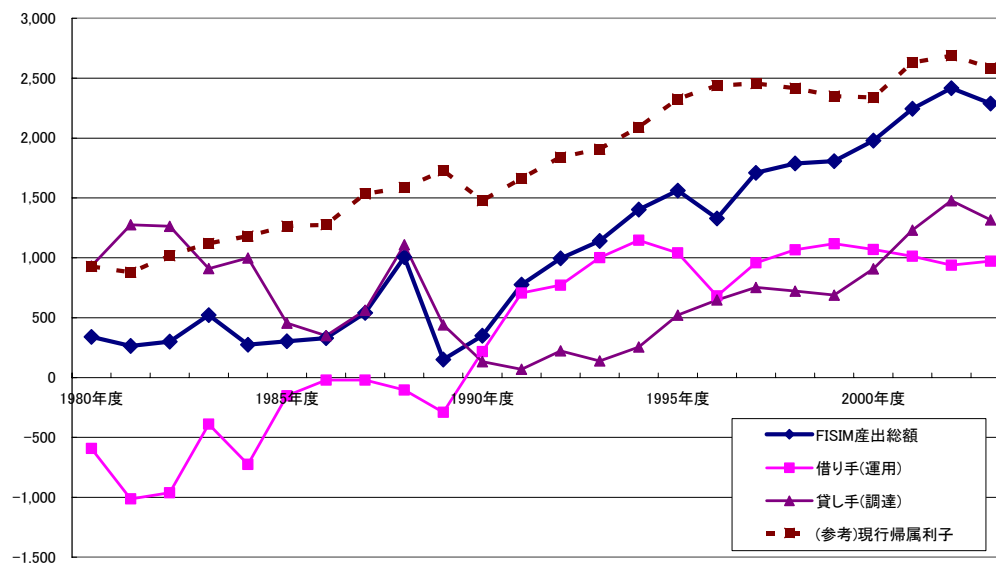
図表2A'：前回試算



- 1980 年度～1989 年度まで参照利子率が運用利回りを上回る状況となった。
- 前回試算（「資料 2－B 表」参照）と比較すると、1980 年度の参照利子率が一定の幅で低下している（「資料 2－C 表」参照）。これは、財政融資資金に対する支払利子の取扱いを変更したためである。この変更により、参照利子率を求める分子（金融仲介機関の金融機関からの調達コスト）が年度毎に約 6 兆円から 12 兆円程度減少した。

②産出額

図表2B. FISIM産出額(単位:100億円)



- 1980 年度～1989 年度まで借り手側にマイナスの **FISIM** が発生した。
- **FISIM** 産出総額の推移は帰属利子の推移と大半が一致するものの、上下の変動が大きい年度が確認される（1988 年度⇒1989 年度、1994 年度⇒1995 年度⇒1996 年度等）。
- 帰属利子との差については、「5. **FISIM** と帰属利子との差」を参照。
- 日本銀行による **FOF** の 1980 年代の遡及値によっては、若干数値が変動する可能性がある。
- 計算方法の概要については、「資料 2－D 表」参照

2. FISIM 対象商品の基準にかかる名称変更について

従来、FISIM の対象商品となる基準の名称を「価格コントロール」としていた。しかしながら、この名称では、独占的に価格支配ができるかのように受け止められてしまい、用語として適当でないとの意見があった(前回第3回委員会)。このため、FISIM の対象商品の基準にかかる名称変更をすることしたい。

(1) FISIM 対象商品の基準(前回から変更なし)

前回示したように、金融商品のうち預金・貸出を FISIM 対象商品とし、残りの商品については、金融仲介機関が顧客に対して示す価格を自ら最終的に設定できると考えられる、

①直接市場での発行でなく

②直接手数料の徴収を行っていない、金融商品について FISIM の対象商品とする。

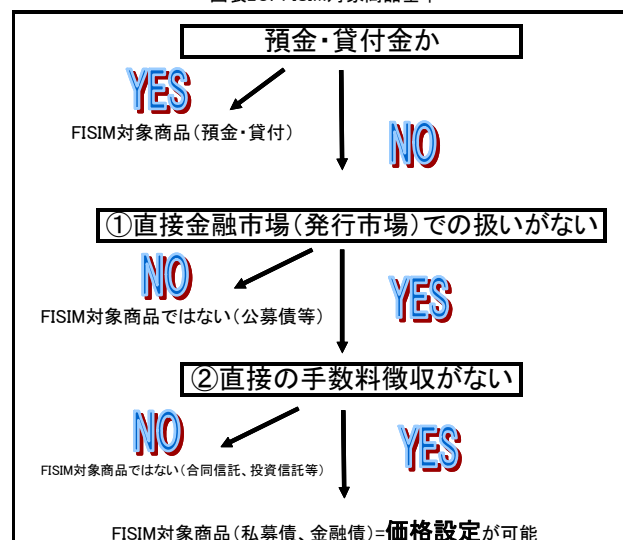
＜対象商品＞預金、貸出、金融債、私募債（「資料2－E表」参照）

(2) 名称（今回変更）

従来の「価格コントロール」から「価格設定」に変更を行う。

⇒金融仲介機関が「価格コントロール」ができるという内容は、金融仲介機関が顧客に対して「金利を設定できること」の内容であるし、ご指摘の「コントロール」の持つ意味を排除することと合わせて「価格設定」の用語を使用することとしたい。

図表2C. FISIM対象商品基準



3. 参照利子率

EU 準拠方式によると、1980 年代の参照利子率が運用利回りを上回ってしまう状況となる。1980 年代については、家計からの預金による調達と比較して金融機関からの調達コストが高かったこと、また、資産・負債データおよび利子の受払いデータを推計に頼らざるを得ないことが要因と考えられる。このため、引き続き資産・負債および利子の推計手法の改善に努めつつ、EU 準拠方式の補正等について検討を行っている。

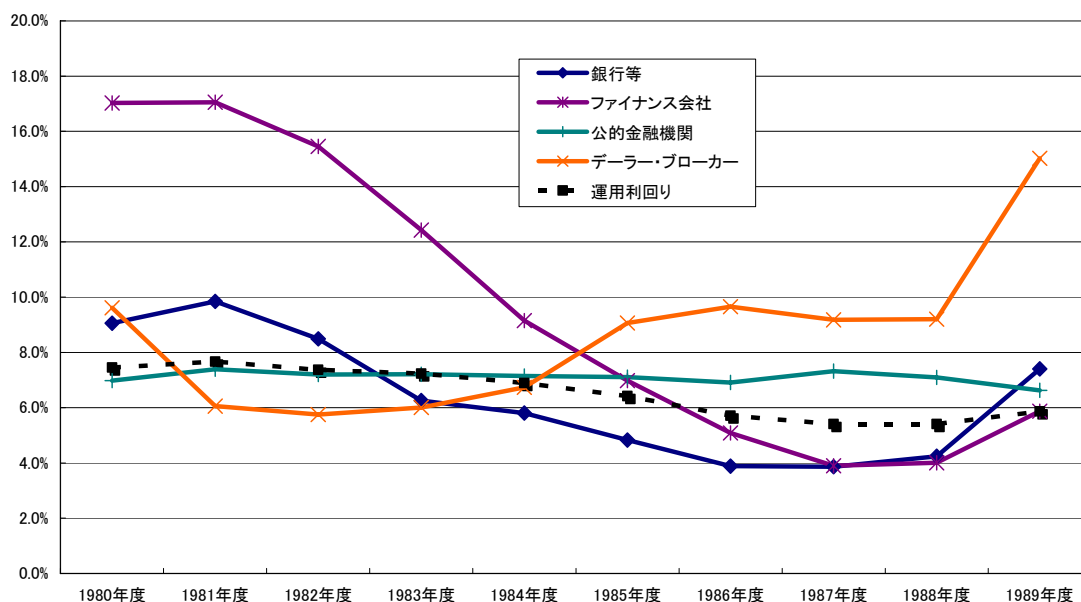
(1) EU 準拠方式

1990 年度～2003 年度までの試算では安定した結果を得られていることから、新規分については EU 準拠方式を採用し、1980 年代については補正等を行う方法が考えられる。

①対象機関・商品を限定

EU 準拠方式は、「金融仲介機関の金融機関からの調達金利」を参照利子率としている。1980 年代の金融仲介機関の金融機関からの借入調達金利は、図表 2 D から同時期の運用利回りと比較して総じて高いことが分かる。

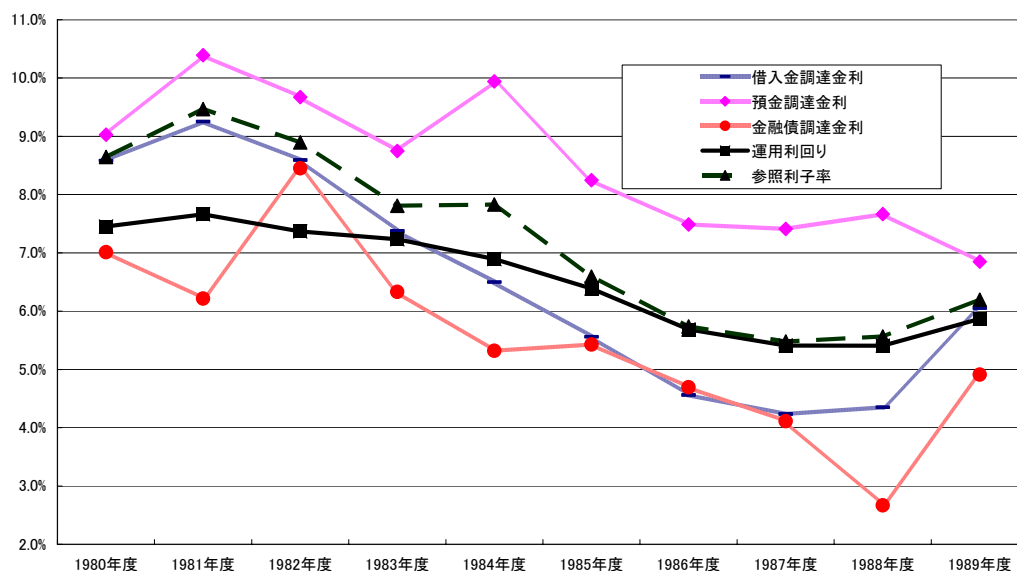
図表2D. 機関別の借入による調達金利



注：郵便貯金については残高が極めて小さいため省略している。

また、図表 2 E から調達手段別でも、預金（譲渡性預金や財政融資資金預託金等）は期間を通じて運用利回りより高く、借入、金融債の調達でも高くなる時期がある。

図表 2E. 調達手段別金利



このため、特定の機関（ファイナンス会社等）・商品（預金）を除く試算も行って見たが、現時点では意図する結果は得られなかった。期間別、商品別に試算を行うとデータ上の制約から推計に頼らざるを得ないため、そのことが原因となっている可能性もある。引き続き検討を行っていく。

②金利指標の伸び率で補正

国債の利回りや全国銀行のストックベースの運用利子率等の伸び率を利用する方法が考えられるが、1990 年前後は金利変動が大きく意図する結果が得られなかった。引き続き検討を行っていく。

（2）平均利子率（加重平均、単純平均）の採用

運用・調達利回りの間に必ず入ってくる。補正を行うことができない場合、1990 年代以降はE U準拠方式とし、1980 年代やそれ以前については平均利子率を採用することも引き続き検討を行っていく。

（3）新たな参照利子率の推計方式

リスクフリーレートであり、1980 年度から運用・調達利回りの間に入ってくるような適切なレートの算出方法を引き続き検討を行っていく。

4. 私募債の推計について

各金融機関の財務諸表から私募債にかかる利子の受け払いを把握することは困難である。このため、日本証券業協会の発行する「私募社債便覧」を利用して推計を行う。ただし集計に時間を要するため、FISIM 推計へ反映させた計数については、次回以降の委員会で紹介を行う。

- ① 私募債の発行残高と利子率を把握し、年間の利払い額を算出。
- ② ①で求めた利払い額を社債の保有比率で各制度部門に配分（私募債からの受取利子）
- ③ FISIM 対象機関の私募債の発行残高と利子率を把握し、支払利子額を算出。

＜私募債の残高・利子額＞

- ・ 2003 年 9 月末のデータによると私募債の残存額は約 6.6 兆円、平均利回りが 1.17%程度となっている。これを資金循環統計の事業債の残高で比例配分したのが下の図表 2 C となる。残高、利子額とも少額であるため、FISIM の試算に私募債を含めたとしても試算値が大きく変動する可能性は低い。

図表 2F. 制度部門別私募債保有高(推計)

単位:億円

	金融機関		非金融法人企業		一般政府		家計		対家計民間非営利団体		海外		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
私募債配分	53,787	14,661	1,651	50,963	5,889	0	1,156	0	2,546	0	595	0	65,624	65,624
利子額(私募債×1.17%)	629	172	19	596	69	0	14	0	30	0	7	0	768	768

さらに金融仲介機関へ配分

	銀行等		郵便貯金		ファイナンス会社		公的金融機関		ディーラー・ブローカー		合計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
私募債配分	18,065	2,131	2,665	0	481	816	57	0	0	0	21,268	2,946
利子額(私募債×1.17%)	211	25	31	0	6	10	1	0	0	0	249	34

注:資産側の利子額が受取利子、負債側の利子額が支払利子となる。

▽参考 私募債社債便覧の記載項目

証券コード	発行体名	カナ	銘柄	発行価額(円)	利率(%)	償還期限(年月日)	利払期日(年月日)	発行日(年月日)
1518	三井松島産業	ミツイマツシマサンギョウ	2回	99.85	2.1	H16.10.28	4・10-28	H11.10.29
1518	三井松島産業	ミツイマツシマサンギョウ	3回	100	1.98	H17.9.26	3・9-26	H12.9.26
1518	三井松島産業	ミツイマツシマサンギョウ	4回	100	2.04	H17.9.26	3・9-26	H12.9.26
1518	三井松島産業	ミツイマツシマサンギョウ	5回	100	2.04	H17.12.13	6・12-13	H12.12.13
1518	三井松島産業	ミツイマツシマサンギョウ	6回	100	1.62	H18.2.14	2・8-14	H13.2.14

据置期限(年月日)	発行額(千円)	現存額(千円)	償還方法	受託会社及び登録機関	担保又は財務上の特約	備考	業種名	発行体所在地
	1,500,000	1,380,000	全額満期	三井住友、みずほコーポレート、親和	不動産抵当		鉱業	福岡県福岡市中央区
	500,000	500,000	全額満期	UFJ信	不動産抵当		鉱業	福岡県福岡市中央区
	500,000	500,000	全額満期	中央三井信	不動産抵当		鉱業	福岡県福岡市中央区
	700,000	700,000	全額満期	親和	不動産抵当		鉱業	福岡県福岡市中央区
	500,000	500,000	全額満期	りそな	不動産抵当		鉱業	福岡県福岡市中央区

注:スペースの関係上 2 段で示している。 出所: 私募社債便覧(平成 15 年 9 月末) C D-R O M 版

5. FISIM と帰属利子の差

FISIM と帰属利子とには一定の差額が生じる（「資料 2－A 表」参照）。

< 主な要因 >

- ・対象機関の差・・・帰属利子推計時に含めていた証券会社、非金融仲介型金融機関、日本銀行が推計の対象から外れる。
- ・対象商品の差・・・帰属利子推計時に含めていた債券・株式等の受取利子および債券等の支払利子が推計の対象から外れる。詳細は、「資料 2－F 表」参照。

< 帰属利子の分解 >

- ・下図表 2 G（資料「2－G 表」参照）は、1989 年度を例に帰属利子を機関および商品で分解したものである。網がけ部分が FISIM から除かれる機関・商品分の帰属利子となる。この合計額と「帰属利子－FISIM」を 1989 年度から 2003 年度まで比較したものが図表 2 H となる。

図表 2G. 帰属利子 (1989 年度、単位：10 億円)

		商品		合計
		対象	対象外	
FISIM 対象機関		2,414	10,407	12,821
FISIM 対象外	証券会社	409	105	514
	非仲介型金融機関	58	28	86
	日本銀行	216	1,188	1,404
	計	683	1,321	2,004
合計		3,097	11,728	14,825

図表 2H.

単位：10 億円

	1989 年度	1990 年度	1991 年度	1992 年度	1993 年度	1994 年度	1995 年度	1996 年度
FISIM から除かれる機関・商品分の帰属利子	12,597	13,444	12,653	10,714	10,207	9,105	9,001	9,292
(帰属利子－FISIM)	13,387	11,266	8,870	8,456	7,671	6,884	7,650	11,085

	1997 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
FISIM から除かれる機関・商品分の帰属利子	9,092	8,404	7,998	8,321	9,753	8,967	8,883
(帰属利子－FISIM)	7,459	6,275	5,447	3,593	3,847	2,721	2,957

資料2－A表(今回試算額)

単位:百万円、%										
	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度
① 運用資産残高平残(国内ベース)	516,873,850	577,253,750	650,651,000	726,992,650	807,864,000	887,219,350	973,264,700	1,082,655,900	1,203,283,000	1,314,077,800
② 受取利子(国内ベース)	38,517,161	44,238,155	47,946,733	52,586,117	55,696,729	56,672,679	55,342,403	58,584,603	65,070,345	77,137,155
③ 運用利回り	7.452%	7.664%	7.369%	7.233%	6.894%	6.388%	5.686%	5.411%	5.408%	5.870%
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	562,429,493	631,029,152	707,451,030	787,157,024	876,004,597	967,893,545	1,076,706,430	1,210,607,812	1,356,125,353	1,474,961,722
⑤ 支払利子(国内ベース)	39,034,174	46,656,848	49,959,096	52,042,416	58,256,151	58,933,749	57,955,368	60,130,064	63,406,331	85,432,607
⑥ 調達利回り	6.940%	7.394%	7.062%	6.611%	6.650%	6.089%	5.383%	4.967%	4.676%	5.792%
⑦ 調達残高平残	193,294,300	220,194,350	256,468,800	298,769,850	348,414,500	395,923,750	450,368,550	512,781,750	567,463,150	587,369,150
⑧ 支払利子	16,619,925	20,737,054	22,690,642	23,206,844	27,144,346	25,966,268	25,704,824	27,848,868	31,173,463	35,774,071
⑨ 参照利子率	8.598%	9.418%	8.847%	7.767%	7.791%	6.558%	5.708%	5.431%	5.493%	6.091%
⑩ FISIM産出総額	3,399,975	2,645,667	3,012,923	5,216,947	2,749,289	3,029,868	3,290,981	5,403,531	10,060,375	1,503,280
⑪ 借り手(運用)	-5,924,939	-10,125,375	-9,618,511	-3,882,785	-7,242,499	-1,514,726	-206,763	-213,786	-1,031,741	-2,897,543
⑫ 貸し手(調達)	9,324,913	12,771,042	12,631,434	9,099,732	9,991,788	4,544,593	3,497,744	5,617,317	11,092,115	4,400,823
⑬ (参考)現行帰属利子	9,276,235	8,790,994	10,181,013	11,203,177	11,823,734	12,651,750	12,770,604	15,343,564	15,873,258	14,890,238
⑭ 差額(現行帰属利子-FISIM)	5,876,260	6,145,327	7,168,090	5,986,230	9,074,445	9,621,882	9,479,623	9,940,033	5,812,883	13,386,958
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
① 運用資産残高平残(国内ベース)	1,397,187,600	1,458,551,500	1,516,210,550	1,565,242,400	1,608,611,050	1,638,990,250	1,657,724,300	1,696,656,750	1,712,811,400	1,697,665,000
② 受取利子(国内ベース)	95,942,135	98,570,678	86,092,809	77,412,799	73,902,159	69,329,234	59,126,051	61,399,501	56,139,970	52,527,390
③ 運用利回り	6.867%	6.758%	5.678%	4.946%	4.594%	4.230%	3.567%	3.619%	3.278%	3.094%
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	1,562,130,700	1,646,929,150	1,725,636,450	1,791,081,550	1,851,835,800	1,898,259,850	1,931,102,100	1,982,793,350	2,024,614,150	2,026,987,800
⑤ 支払利子(国内ベース)	103,513,272	102,629,485	86,962,016	75,726,412	69,311,503	63,031,666	54,459,588	53,036,394	46,527,799	42,477,107
⑥ 調達利回り	6.626%	6.232%	5.039%	4.228%	3.743%	3.320%	2.820%	2.675%	2.298%	2.096%
⑦ 調達残高平残	601,721,700	644,224,500	693,396,750	731,958,750	759,786,950	775,770,350	781,653,800	806,143,150	824,404,800	810,902,000
⑧ 支払利子	40,388,651	40,415,503	35,839,653	31,514,890	29,487,392	27,889,540	24,667,061	24,623,398	21,885,760	19,749,265
⑨ 参照利子率	6.712%	6.274%	5.169%	4.306%	3.881%	3.595%	3.156%	3.054%	2.655%	2.435%
⑩ FISIM産出総額	3,500,143	7,759,088	9,955,406	11,410,017	14,030,228	15,618,509	13,293,591	17,103,063	17,889,706	18,070,837
⑪ 借り手(運用)	2,160,372	7,068,270	7,724,314	10,020,419	11,471,835	10,406,276	6,812,371	9,575,635	10,669,373	11,181,290
⑫ 貸し手(調達)	1,339,771	690,818	2,231,093	1,389,598	2,558,393	5,212,233	6,481,220	7,527,428	7,220,334	6,889,547
⑬ (参考)現行帰属利子	14,766,172	16,629,544	18,411,060	19,080,962	20,914,206	23,268,669	24,378,911	24,561,891	24,164,931	23,517,766
⑭ 差額(現行帰属利子-FISIM)	11,266,029	8,870,456	8,455,654	7,670,945	6,883,978	7,650,160	11,085,320	7,458,828	6,275,225	5,446,929
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度						
① 運用資産残高平残(国内ベース)	1,687,069,300	1,633,136,100	1,548,851,900	1,472,620,150						
② 受取利子(国内ベース)	48,942,139	43,364,071	38,972,934	35,294,005						
③ 運用利回り	2.901%	2.655%	2.516%	2.397%						
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	2,015,121,700	1,964,307,200	1,878,226,600	1,816,175,150						
⑤ 支払利子(国内ベース)	36,585,986	27,651,139	21,093,039	18,364,788						
⑥ 調達利回り	1.816%	1.408%	1.123%	1.011%						
⑦ 調達残高平残	787,905,650	741,550,200	679,137,500	635,904,850						
⑧ 支払利子	17,859,361	15,090,105	12,968,271	11,042,440						
⑨ 参照利子率	2.267%	2.035%	1.910%	1.736%						
⑩ FISIM産出総額	19,792,077	22,452,067	24,169,373	22,895,023						
⑪ 借り手(運用)	10,701,546	10,130,724	9,397,287	9,722,067						
⑫ 貸し手(調達)	9,090,531	12,321,343	14,772,086	13,172,957						
⑬ (参考)現行帰属利子	23,384,852	26,298,841	26,890,314	25,852,521						
⑭ 差額(現行帰属利子-FISIM)	3,592,775	3,846,774	2,720,941	2,957,498						

資料2-B表(前回試算額)

單位:百萬元、%

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度
① 運用資産残高平残(国内ベース)	519,139,800	578,748,050	652,262,200	730,225,450	812,344,850	893,479,550	983,914,950	1,099,185,150	1,223,211,350	1,333,387,150
② 受取利子(国内ベース)	38,907,926	44,616,379	48,403,023	53,034,133	56,208,216	57,300,113	56,020,897	59,310,695	65,875,114	79,007,042
③ 運用利回り	7.4947%	7.7091%	7.4208%	7.2627%	6.9193%	6.4131%	5.6937%	5.3959%	5.3854%	5.9253%
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	567,318,893	636,379,602	712,678,030	792,850,374	882,259,847	975,960,845	1,088,313,580	1,226,110,012	1,371,536,303	1,476,921,422
⑤ 支払利子(国内ベース)	36,706,782	43,361,780	46,523,564	48,449,063	54,188,015	54,938,981	53,894,656	55,648,286	58,526,919	79,312,225
⑥ 調達利回り	6.4702%	6.8138%	6.5280%	6.1107%	6.1420%	5.6292%	4.9521%	4.5386%	4.2673%	5.3701%
⑦ 調達残高平残	198,852,400	226,238,250	262,491,400	305,618,350	356,185,700	405,802,100	464,463,500	531,116,950	586,158,500	619,659,500
⑧ 支払利子	23,077,081	27,860,242	30,838,656	32,303,805	37,199,597	37,389,655	37,533,023	38,971,698	41,456,472	44,933,916
⑨ 参照利子率	11.6051%	12.3146%	11.7484%	10.5700%	10.4439%	9.2138%	8.0809%	7.3377%	7.0726%	7.2514%

⑩	FISIM産出総額	7,792,390	8,351,670	8,977,380	11,204,513	9,322,037	9,960,766	10,562,634	12,975,758	17,838,581	10,103,045
⑪	借り手(運用)	-21,338,928	-26,653,889	-28,227,638	-24,150,567	-28,632,082	-25,023,001	-23,488,692	-21,344,067	-20,637,370	-17,682,035
⑫	貸し手(調達)	29,131,318	35,005,559	37,205,017	35,355,080	37,954,120	34,983,766	34,051,326	34,319,825	38,475,951	27,785,080

	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度
① 運用資産残高平残(国内ベース)	1,412,157,250	1,470,532,200	1,523,659,050	1,570,532,350	1,616,154,350	1,647,618,850	1,669,985,300	1,716,935,000	1,738,627,350	1,726,739,400
② 受取利子(国内ベース)	97,337,395	99,620,735	86,768,484	77,976,851	74,421,197	69,871,923	63,028,988	61,872,122	57,373,378	51,588,614
③ 運用利回り	6.8928%	6.7745%	5.6947%	4.9650%	4.6048%	4.2408%	3.7742%	3.6036%	3.2999%	2.9876%
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	1,551,266,900	1,638,986,750	1,722,510,350	1,788,956,650	1,849,463,850	1,902,801,700	1,943,344,400	2,003,466,650	2,047,519,250	2,051,323,900
⑤ 支払利子(国内ベース)	94,820,476	95,371,334	81,757,803	71,908,716	66,031,020	60,227,266	52,314,316	51,071,000	45,617,278	39,588,702
⑥ 調達利回り	6.1125%	5.8189%	4.7464%	4.0196%	3.5703%	3.1652%	2.6920%	2.5491%	2.2306%	1.9299%
⑦ 調達残高平残	639,795,450	672,464,500	717,962,200	752,766,000	780,811,000	796,631,500	800,350,600	831,815,000	851,939,150	841,061,750
⑧ 支払利子	41,160,777	41,012,536	35,999,706	31,927,044	30,045,145	28,512,451	25,339,230	24,912,053	22,340,266	19,820,121
⑨ 参照利子率	6.4334%	6.0988%	5.0142%	4.2413%	3.8479%	3.5791%	3.1660%	2.9949%	2.6223%	2.3566%

⑩	FISIM産出総額	11,466,438	14,523,174	14,981,385	15,332,159	17,367,789	18,777,975	19,369,265	19,382,468	19,802,123	19,648,939
⑪	借り手(運用)	6,487,281	9,935,325	10,369,925	11,365,904	12,232,534	10,901,556	10,156,981	10,451,583	11,781,626	10,896,972
⑫	貸し手(調達)	4,979,158	4,587,850	4,611,460	3,966,255	5,135,255	7,876,419	9,212,285	8,930,885	8,020,497	8,751,967

	2000年度	2001年度
① 運用資産残高平残(国内ベース)	1,720,798,700	1,665,241,300
② 受取利子(国内ベース)	49,498,021	43,914,047
③ 運用利回り	2.8765%	2.6371%
④ 調達負債残高平残(国内ベース)	2,052,518,100	2,003,824,150
⑤ 支払利子(国内ベース)	36,080,479	27,263,326
⑥ 調達利回り	1.7579%	1.3606%

⑦ 調達残高平残	829,686,100	783,003,850
⑧ 支払利子	18,462,229	15,442,056
⑨ 参照利子率	2.2252%	1.9722%

⑩	FISIM産出総額	20,798,983	23,328,102
⑪	借り手(運用)	11,206,697	11,072,894
⑫	貸し手(調達)	9,592,286	12,255,209

資料2-C表(今回試算額-前回試算額)

		単位: 百万円、%										主な増減理由
		1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	
①	運用資産残高平残(国内ベース)	-2,265,950	-1,494,300	-1,611,200	-3,232,800	-4,480,850	-6,260,200	-10,650,250	-16,529,250	-19,928,350	-19,309,350	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
②	受取利子(国内ベース)	-390,765	-378,224	-456,291	-448,016	-511,487	-627,433	-678,494	-726,091	-804,769	-1,869,887	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
③	運用利回り	-0.04%	-0.05%	-0.05%	-0.03%	-0.02%	-0.03%	-0.01%	0.02%	0.02%	-0.06%	
④	調達負債残高平残(国内ベース)	-4,889,400	-5,350,450	-5,227,000	-5,693,350	-6,255,250	-8,067,300	-11,607,150	-15,502,200	-15,410,950	-1,959,700	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
⑤	支払利子(国内ベース)	2,327,392	3,295,068	3,435,532	3,593,353	4,068,136	3,994,768	4,060,712	4,481,778	4,879,412	6,120,382	ノンバンクの非金融部門からの借入額が増加したことにより(ノンバンクは借入額から利子額を推計しているが、利子率が高いことから、資産額の変動の影響を大きく受ける)。証券会社を除いたことによる影響(マイナスの影響)があったものの、全体の調達利子額が増加した(プラスの影響)。
⑥	調達利回り	0.47%	0.58%	0.53%	0.50%	0.51%	0.46%	0.43%	0.43%	0.41%	0.42%	
⑦	調達残高平残	-5,558,100	-6,043,900	-6,022,600	-6,848,500	-7,771,200	-9,878,350	-14,094,950	-18,335,200	-18,695,350	-32,290,350	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
⑧	支払利子	-6,457,157	-7,123,188	-8,148,014	-9,096,961	-10,055,251	-11,423,387	-11,828,199	-11,122,830	-10,283,010	-9,159,844	証券会社を除いた影響+資金運用部の利子の取扱いを訂正したことによる(マイナスの影響)。
⑨	参照利子率	-3.01%	-2.90%	-2.90%	-2.80%	-2.65%	-2.66%	-2.37%	-1.91%	-1.58%	-1.16%	
⑩	FISIM産出総額	-4,392,416	-5,706,003	-5,964,456	-5,987,566	-6,572,748	-6,930,898	-7,271,653	-7,572,227	-7,778,206	-8,599,765	
⑪	借り手(運用)	15,413,989	16,528,514	18,609,127	20,267,782	21,389,583	23,508,275	23,281,929	21,130,281	19,605,630	14,784,492	
⑫	貸し手(調達)	-19,806,405	-22,234,517	-24,573,583	-26,255,348	-27,962,331	-30,439,173	-30,553,581	-28,702,508	-27,383,836	-23,384,257	
		1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	
①	運用資産残高平残(国内ベース)	-14,969,650	-11,980,700	-7,448,500	-5,289,950	-7,543,300	-8,628,600	-12,261,000	-20,278,250	-25,815,950	-29,074,400	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
②	受取利子(国内ベース)	-1,395,260	-1,050,056	-675,675	-564,052	-519,038	-542,690	-3,902,936	-472,621	-1,233,408	938,776	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。1999年度については、ノンバンク貸付資産が増加したことによって、証券会社のマイナスの影響を上回って全体として運用利子額が増加した。
③	運用利回り	-0.03%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	-0.01%	-0.01%	-0.21%	0.02%	-0.02%	0.11%	
④	調達負債残高平残(国内ベース)	10,863,800	7,942,400	3,126,100	2,124,900	2,371,950	-4,541,850	-12,242,300	-20,673,300	-22,905,100	-24,336,100	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)があるが、前半については、ノンバンクの調達残高が増加したことによって、全体の残高が増加した。
⑤	支払利子(国内ベース)	8,692,796	7,258,151	5,204,213	3,817,696	3,280,483	2,804,400	2,145,272	1,965,394	856,521	2,888,405	ノンバンク非金融部門からの借入額が増加したこと等により、証券会社のマイナスの影響を上回って全体として調達利子額が増加した。
⑥	調達利回り	0.51%	0.41%	0.29%	0.21%	0.17%	0.16%	0.13%	0.13%	0.07%	0.17%	
⑦	調達残高平残	-38,073,750	-28,240,000	-24,565,450	-20,807,250	-21,024,050	-20,861,150	-18,696,800	-25,671,850	-27,534,350	-30,159,750	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
⑧	支払利子	-772,126	-597,032	-160,053	-412,154	-557,753	-622,912	-672,169	-288,655	-454,507	-70,856	証券会社を除いたことによる(マイナスの影響)。
⑨	参照利子率	0.28%	0.17%	0.06%	0.03%	0.02%	-0.01%	0.06%	0.06%	0.03%	0.08%	
⑩	FISIM産出総額	-7,966,295	-6,764,086	-5,025,979	-3,922,142	-3,337,561	-3,159,466	-6,075,674	-2,279,404	-1,912,417	-1,578,102	

資料2－D表(計算概要)

式		項目の集計概要
①	運用資産残高平残 (国内ベース)	①
②	受取利子(国内ベース)	②
③	運用利回り	③=②/①
④	調達負債残高平残 (国内ベース)	④
⑤	支払利子(国内ベース)	⑤
⑥	調達利回り	⑥=⑤/④
⑦	調達残高平残	⑦=⑥/⑤
⑧	支払利子	⑧
⑨	参照利子率	⑨=⑧/⑦
⑩	FISIM産出総額	⑩=⑪+⑫
⑪	借り手(運用)	⑪=①*(③-⑨)
⑫	貸し手(調達)	⑫=④*(⑨-⑥)
⑬	(参考)現行帰属利子	⑬
⑭	差額(現行帰属利子-FISIM)	⑭=⑬-⑩

資料2－E表
FISIM推計対象商品(案)

○ 該当商品

		FISIM対象商品	備考	帰属利子対象商品(参考)
A	現金・預金			
Aa	現金	×	利子を産まない	×
Ab	日銀預け金	×		○
Ac	政府預金	×		○
Ad	流動性預金	○		○
Ae	定期性預金	○		○
Af	譲渡性預金	○		○
Ag	外貨預金	○		○
B	資金運用部預託金	○		○
C	貸出			
Ca	日銀貸出金	×		○
Cb	コール	○		○
Cc	買入手形・売渡手形	○		○
Cd	民間金融機関貸出	○		○
Cda	住宅貸付	○		○
Cdb	消費者信用	○		○
Cdc	企業・政府等向け	○		○
Ce	公的金融機関貸出金	○		○
Cea	うち住宅貸付	○		○
Cf	非金融部門貸出金	○		○
Cg	割賦債権	×	手数料として別途推計	×
Ch	現先・債券貸借取引	○		○
D	株式以外の証券			
Da	政府短期証券	×		○
Db	国債	×		○
Dc	地方債	△	私募債は○(FISIM)	○
Dd	政府関係機関債	×		○
De	金融債	○		○
Df	事業債	△	私募債は○(FISIM)	○
Dg	居住者発行外債	×		○
Dh	C P	×		○
Di	投資信託受益証券	×		○
Dj	信託受益権	×		○
Dk	債権流動化関連商品	×		○
DI	抵当証券	×		○
E	株式・出資金			
Ea	うち株式	×		○
F	金融派生商品			
Fa	フォワード系	×	調整勘定で別途記録	×
Fb	オプション系	×	調整勘定で別途記録	×
G	保険・年金準備金			
Ga	保険準備金	×	別途推計	×
Gb	年金準備金	×	別途推計	×
H	預け金	×		○
I	企業間・貿易信用	×		○
J	未収・未払金	×		○
K	対外直接投資			
L	対外証券投資			
M	その他対外債権債務			
Ma	うち外貨準備	×		○
N	その他	×		○
Y	資金過不足			
Z	合計			

注1:項目については、93SNAおよび資金循環表のものと合致する。

注2:帰属利子推計では利子・配当を産む商品は全て対象となる(=P/Lの受取利子・配当を全て抽出)。

資料2－F表(利子抽出項目の比較～2000年度を例として～)

(単位: 百万円)

1. 全国銀行銀行勘定

受取利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預け金利息)	1,096,733	1,096,733
預け金利息	1,096,733	1,096,733
(貸出金等利息)	11,770,326	12,273,272
貸出金利息	11,558,221	11,558,221
コールローン利息	180,520	180,520
買入手形利息	6,559	6,559
買現先利息	25,026	25,026
債券貸借取引受入利息	—	—
その他受入利息	×	502,946
(有価証券利息配当)	×	2,943,602
有価証券利息配当金	×	2,943,602
(信託利息)	×	-39,413
金銭の信託運用益－運用損	×	-39,413
計	12,867,059	16,274,194

支払利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預金利息)	3,781,357	3,781,357
預金利息	3,599,676	3,599,676
譲渡性預金利息	181,681	181,681
(借入金等利息)	1,190,110	2,069,459
コールマネー利息	418,874	418,874
売渡手形利息	7,843	7,843
借用金利息	702,798	702,798
売現先利息	—	—
債権貸借取引利息	—	—
その他支払利息	×	879,349
(債券利息)	×	476,555
債券利息	×	347,694
債券発行差金償却	×	19,534
社債利息	×	85,663
社債発行差金償却	—	—
コマーシャルペーパー利息	×	12,008
新株予約権付社債利息	—	—
計	4,971,467	6,327,371

2. 信用金庫

受取利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預け金利息)	77,052	77,052
預け金利息	77,052	77,052
(貸出金等利息)	1,847,365	1,889,756
貸出金利息	1,840,610	1,840,610
金融機関貸付等利息	6,755	6,755
その他受入利息	×	42,391
(有価証券利息配当)	×	449,335
有価証券利息配当金	×	449,335
(信託利息)	×	-13,363
金銭の信託運用益－運用損	×	-13,363
計	1,924,417	2,402,780

支払利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預金利息)	309,873	309,873
預金利息	309,852	309,852
譲渡性預金利息	21	21
(借入金等利息)	8,065	31,500
借用金利息	6,639	6,639
その他支払利息	×	23,435
借入金等利息	1,426	1,426
計	317,938	341,373

3. 全国信用金庫連合会

受取利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預け金利息)	29,139	29,139
預け金利息	29,139	29,139
(貸出金等利息)	102,786	112,101
貸出金利息	92,372	92,372
金融機関貸付等利息	10,226	10,226
再預託金利息	188	188
その他受入利息	×	9,315
(有価証券利息配当)	×	159,939
有価証券利息配当金	×	159,939
(信託利息)	×	962
金銭の信託運用益－運用損	×	962
計	131,925	302,141

支払利子推計項目	FISIM対象	帰属利子対象
(預金利息)	96,016	96,016
預金利息	93,333	93,333
譲渡性預金利息	2,683	2,683
(借入金等利息)	13,394	35,038
借用金利息	13,206	13,206
預託金利息	188	188
その他支払利息	×	21,644
(債券利息)	×	56,980
債券利息	×	56,980
計	109,410	188,034

資料2－G表(1989年度)

1. 受取利子・配当(単位:10億円)

		商品		合計
		対象	対象外	
FISIM対象機関		97,695	14,289	111,984
FISIM対象外	証券会社	842	104	946
	非仲介型金融機関	82	28	110
	日本銀行	403	1,188	1,591
	計	1,327	1,320	2,647
合計		99,022	15,609	114,631

2. 支払利子(単位:10億円)

		商品		合計
		対象	対象外	
FISIM対象機関		95,468	3,882	99,350
FISIM対象外	証券会社	434	0	434
	非仲介型金融機関	24	0	24
	日本銀行	0	0	0
	計	458	0	458
合計		95,926	3,882	99,808

3. 帰属利子(単位:10億円)

		商品		合計
		対象	対象外	
FISIM対象機関		2,414	10,407	12,821
FISIM対象外	証券会社	409	105	514
	非仲介型金融機関	58	28	86
	日本銀行	216	1,188	1,404
	計	683	1,321	2,004
合計		3,097	11,728	14,825

資料2－H表

貸出先別貸出金(2001年12月末)

	(A)貸出残高計		(B)設備資金		◎設備資金割合 ((B)/(A))
21 製造業	659,395	14.52%	108,453	6.01%	16.45%
	659,380		108,437		
01. 食料	66,578	1.47%	12,617	0.70%	18.95%
02. 繊維	40,673	0.90%	4,720	0.26%	11.60%
03. 木材・木製品	19,573	0.43%	3,033	0.17%	15.50%
04. パルプ・紙	26,125	0.58%	4,658	0.26%	17.83%
05. 印刷・出版	30,513	0.67%	7,691	0.43%	25.21%
08. 化学	66,223	1.46%	13,238	0.73%	19.99%
09. 石油・石炭	14,521	0.32%	7,562	0.42%	52.08%
10. 窯業・土石	30,789	0.68%	4,095	0.23%	13.30%
11. 鉄鋼	39,102	0.86%	6,043	0.33%	15.45%
12. 非鉄金属	23,512	0.52%	3,086	0.17%	13.13%
13. 金属製品	40,360	0.89%	6,305	0.35%	15.62%
14. 一般機械	63,099	1.39%	6,376	0.35%	10.10%
15. 電気機械	68,655	1.51%	8,746	0.48%	12.74%
18. 輸送用機械	56,282	1.24%	8,570	0.47%	15.23%
19. 精密機械	21,098	0.46%	2,768	0.15%	13.12%
20. その他の製造業	52,277	1.15%	8,929	0.49%	17.08%
22 農業	8,113	0.18%	4,795	0.27%	59.10%
23 林業	1,526	0.03%	199	0.01%	13.04%
24 漁業	5,272	0.12%	798	0.04%	15.14%
25 鉱業	8,520	0.19%	2,217	0.12%	26.02%
26. 建設業	267,119	5.88%	31,929	1.77%	11.95%
29 電気・ガス・熱供給業	57,084	1.26%	37,837	2.10%	66.28%
34 運輸・通信業	197,195	4.34%	85,275	4.72%	43.24%
68 通信業	29,297	0.65%	16,271	0.90%	55.54%
40 卸売業	381,502	8.40%	37,081	2.05%	9.72%
43 小売業	239,865	5.28%	56,707	3.14%	23.64%
44 飲食店	38,173	0.84%	19,631	1.09%	51.43%
49 金融・保険業	383,236	8.44%	12,242	0.68%	3.19%
46 証券	11,786	0.26%	308	0.02%	2.61%
47 保険	24,362	0.54%	1,231	0.07%	5.05%
65 政府系金融機関	14,788	0.33%	648	0.04%	4.38%
66 貸金業、投資業等非預金信用機関	249,972	5.51%	5,129	0.28%	2.05%
50 不動産業	568,537	12.52%	270,014	14.95%	47.49%
67 不動産関連地方後者等	71,941		17,785		
58 サービス業	605,494	13.34%	245,039	13.57%	40.47%
	605,488	13.33%	245,034	13.57%	40.47%
51 物品賃貸	123,328	2.72%	17,881	0.99%	14.50%
52 旅館	49,002	1.08%	26,468	1.47%	54.01%
53 娯楽・映画	83,390	1.84%	44,805	2.48%	53.73%
54 情報サービス・広告・放送	41,307	0.91%	8,132	0.45%	19.69%
55 医療・保険衛生	86,702	1.91%	59,800	3.31%	68.97%
73 その他のサービス業	221,759	4.88%	87,948	4.87%	39.66%
69 福祉、教育、各種団体等	56,476	1.24%	22,492	1.25%	39.83%
61 地方公共団体	89,481	1.97%	45,696	2.53%	51.07%
70 都道府県、市町村	84,359	1.86%	44,221	2.45%	52.42%
62 個人(住宅・消費・納税資金等) (a)	982,277	21.63%	828,447	45.88%	84.34%
71 住宅・消費(割賦返済分) (b)	808,421	17.80%	748,301	41.44%	92.56%
72 カード・ローン等 ©	43,566	0.96%	0	0.00%	0.00%
63 海外円借款、国内店名義現地貸	47,792	1.05%	19,501	1.08%	40.80%
90 合計	4,540,595	100.00%	1,805,875	100.00%	39.77%
	4,569,878		1,822,132		